



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月7日

上場会社名 エヌアイシ・オートテック株式会社
 コード番号 5742 URL <http://www.nic-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 西川浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 藤井透
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月23日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

上場取引所 東

TEL 076-425-0738

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|------|-------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 9,260 | 14.5 | 1,028 | 23.5 | 1,032 | 23.9 | 695 | 26.1 |
| 29年3月期 | 8,088 | 31.0 | 832 | 47.8 | 833 | 47.4 | 551 | 51.7 |

(注) 包括利益 30年3月期 725百万円 (117.1%) 29年3月期 619百万円 (117.4%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 127.67 | | 15.8 | 13.2 | 11.1 |
| 29年3月期 | 101.23 | | 14.1 | 12.9 | 10.3 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 30年3月期 | 8,386 | 4,631 | 55.2 | 850.09 |
| 29年3月期 | 7,214 | 4,157 | 57.6 | 762.95 |

(参考) 自己資本 30年3月期 4,631百万円 29年3月期 4,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 556 | 693 | 371 | 545 |
| 29年3月期 | 278 | 203 | 25 | 308 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 29年3月期 | | 0.00 | | 30.00 | 30.00 | 163 | 29.6 | 4.2 |
| 30年3月期 | | 16.00 | | 23.00 | 39.00 | 212 | 30.5 | 4.8 |
| 31年3月期(予想) | | 19.00 | | 20.00 | 39.00 | | | |

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

次期につきましては、平成30年3月期と同様に好景気が継続するものと見込んでおりますが、各種製造機械メーカーでは「部材不足による納期遅れ」が大きな問題となっており、当社グループにおいても例外ではございません。当社グループは、次期も業容拡大に向けて更なる設備投資を計画いたしておりますが、このような状況も踏まえ、精査した数値を確定するにはもう暫らく時間を要すると判断し、現時点での通期予想の公表は控えさせていただきます。

なお、当該理由等は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 5,500,000 株 | 29年3月期 | 5,500,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期 | 51,371 株 | 29年3月期 | 51,274 株 |
| 期中平均株式数 | 30年3月期 | 5,448,639 株 | 29年3月期 | 5,448,759 株 |

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 9,259 | 14.6 | 1,083 | 23.8 | 1,088 | 23.5 | 685 | 14.6 |
| 29年3月期 | 8,081 | 30.5 | 875 | 46.2 | 880 | 45.4 | 598 | 64.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 125.87 | |
| 29年3月期 | 109.85 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 30年3月期 | 8,392 | | 4,653 | | 55.4 | | 854.08 | |
| 29年3月期 | 7,248 | | 4,194 | | 57.9 | | 769.81 | |

(参考) 自己資本 30年3月期 4,653百万円 29年3月期 4,194百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (会計方針の変更) | 11 |
| (会計上の見積りの変更) | 11 |
| (追加情報) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| 4. その他 | 14 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 14 |
| (2) 役員の異動 | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米中経済の状況が日本やユーロ圏諸国、主要新興国に波及し、総じて緩やかな回復傾向が続きました。しかしながら、東アジア、中東をめぐる地政学リスクや非伝統的な金融政策による資産価格の上昇等、経済への悪影響が懸念される状況も散見されております。

わが国経済におきましても、海外経済が緩やかに回復する中、生産及び輸出の持ち直しが続き、企業収益は過去最高となるような勢いとなり、雇用・所得環境も改善傾向となりました。また、個人消費や企業の設備投資等、国内需要も持ち直しており、経済の好循環が確保されつつあります。

このような状況のもと当社グループでは、F A装置（F A : Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等にも使用される当社主力製品『アルファフレームシステム』の売上高が、順調に推移いたしました。また、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置、さらには有機E LやL C Dといったフラットパネルディスプレイ（以下、「F P D」という。）製造企業向けの大型カスタムクリーンブース等についても、当社グループの技術力を活かした提案型営業活動を展開して順調に売上高を伸ばしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、9,260百万円と前年同期と比べ1,172百万円（14.5%）の増収、営業利益は、1,028百万円と前年同期と比べ196百万円（23.5%）の増益、経常利益は1,032百万円と前年同期と比べ199百万円（23.9%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は、695百万円と前年同期と比べ144百万円（26.1%）の増益となりました。

なお、上記の各利益は、連結決算となってから連続で最高益を更新する結果となっております。

当社グループが掲げている「倍増計画」（2016年度から2020年度までの5カ年を期間とする中長期経営計画）の一環として、当連結会計年度におきましては、F A装置等の受注拡大を図ることを目的に、2017年7月に新工場（立山事業所/富山県中新川郡立山町）を新設し、順調に本格稼働いたしました。また、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制の一環として開設したアルファフレーム北関東（埼玉県児玉郡神川町）も同じく2017年7月より、『アルファフレームシステム』の出荷センターとしての業務を開始し、計画通りの稼働状況に至りました。

さらに、本年3月には、管理部門と生産管理部門の連携強化を図り、業務効率を高める施策として、富山本社が所在していた土地を売却し、富山本社を流杉工場へ移転いたしました。

このように当社グループは、業容拡大に向けて積極的な投資を始めとする様々な施策を講じており、中でも生産設備の拡充と技術者の増員・増強には注力いたしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造材の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

これによって、一般顧客向けの販売が好調に推移し、特に「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した案件の売上高が大きく伸びました。また、F P D製造設備関連企業及び半導体製造設備業界からの受注も継続して順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は5,489百万円（前年同期比112.8%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社グループの技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進いたしました。

自動車部品製造企業向け設備として、洗浄装置及び検査装置を中心に継続的な受注を確保いたしました。また、F P D業界向けクリーンブース案件については、当初の予測より好調に推移し、売上高が伸びました。

この結果、当部門の売上高は2,212百万円（前年同期比103.7%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客より安定的に工業用砥石、油脂類等の消耗品関係の受注を確保いたしました。また、機械設備関係では、複数の主要顧客より大口案件を受注し、売上高が大幅に伸びました。

この結果、当部門の売上高は1,558百万円（前年同期比142.9%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

当連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ1,171百万円増加し、8,386百万円となりました。これは主に、現金及び預金が236百万円、電子記録債権が1,067百万円、商品及び製品が134百万円、仕掛品が422百万円、建物(純額)が676百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,077百万円、土地が128百万円、建設仮勘定が272百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ロ) 負債

当連結会計期間末における負債は、前期末と比べ696百万円増加し、3,754百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が375百万円、電子記録債務が110百万円、長期借入金が622百万円、それぞれ増加した一方で、設備関係支払手形が270百万円、未払法人税等が32百万円、それぞれ減少したことなどによります。

(ハ) 純資産

当連結会計期間末における純資産は、前期末と比べ474百万円増加し、4,631百万円となりました。これは主に、配当金の支払い249百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上695百万円があったことにより、利益剰余金が445百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の増加24百万円があったことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末と比べ236百万円増加し、545百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の278百万円のキャッシュ・インに対し、556百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加1,032百万円や仕入債務の増加による資金の増加486百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少648百万円や法人税等の支払いによる資金の減少353百万円があったことなどが主な要因であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の203百万円のキャッシュ・アウトに対し、693百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは新たに開設した立山事業所を含む有形固定資産の取得による支出が820百万円あった一方で、富山本社移転に伴う有形固定資産の売却による収入が135百万円あったことなどが主な要因であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の25百万円のキャッシュ・インに対し、371百万円のキャッシュ・インとなりました。これは長期借入金による収入が660百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が249百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、好調な半導体・FPD関連企業の投資は継続することが見込まれ、また、自動車関連企業も品質の向上、安定化を図る投資や電気自動車や燃料電池自動車に関連する開発投資についての活発な動きが期待されていることより、当社グループの受注環境は順調に推移することが見込まれております。

しかしながら、一般機械メーカーや産業用機械メーカーでは深刻な部材不足によって納期遅れが発生しており、当社グループにおいても例外ではございません。部材不足の要因は、世界的な好景気を背景に、各種製造機械の需要増によって部材供給が追いついておらず、供給不足の長期化が懸念される状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは「倍増計画」に基づいて、更なる業容拡大に向けた設備投資を計画いたしておりますが、前述要因にて、より緻密に精査したうえで計画を推進することが重要であると考えております。

つきましては、次期2018年度(平成31年3月期)の連結業績見通しは、世界的な好景気を背景に各種製造機械の需要増は継続し、受注環境は良好なものの、部材不足による不確定要素と当社グループの設備投資計画を絡めて通期予想を確定するには、もう暫らく時間を要すると判断し、現時点では公表を控えさせていただきます。

なお、確定出来次第、速やかに開示する所存であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 308,801 | 545,329 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,427,361 | 1,350,022 |
| 電子記録債権 | 896,779 | 1,964,198 |
| 商品及び製品 | 189,934 | 324,135 |
| 仕掛品 | 438,044 | 860,629 |
| 原材料及び貯蔵品 | 329,197 | 421,928 |
| 繰延税金資産 | 55,654 | 48,677 |
| その他 | 26,121 | 40,848 |
| 貸倒引当金 | △323 | △320 |
| 流動資産合計 | 4,671,571 | 5,555,450 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,874,863 | 2,558,557 |
| 減価償却累計額 | △1,169,626 | △1,176,729 |
| 建物及び構築物(純額) | 705,237 | 1,381,828 |
| 機械装置及び運搬具 | 364,251 | 413,811 |
| 減価償却累計額 | △262,480 | △295,810 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 101,770 | 118,001 |
| 土地 | 535,874 | 407,412 |
| リース資産 | 147,859 | 137,242 |
| 減価償却累計額 | △63,140 | △62,919 |
| リース資産(純額) | 84,719 | 74,323 |
| 建設仮勘定 | 280,288 | 8,285 |
| その他 | 297,810 | 304,141 |
| 減価償却累計額 | △191,397 | △219,244 |
| その他(純額) | 106,412 | 84,897 |
| 有形固定資産合計 | 1,814,303 | 2,074,749 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 58,093 | 47,076 |
| 無形固定資産合計 | 58,093 | 47,076 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 279,963 | 323,302 |
| 繰延税金資産 | 17,898 | 7,411 |
| 保険積立金 | 347,684 | 347,684 |
| その他 | 27,225 | 32,198 |
| 貸倒引当金 | △1,781 | △1,650 |
| 投資その他の資産合計 | 670,990 | 708,946 |
| 固定資産合計 | 2,543,387 | 2,830,772 |
| 資産合計 | 7,214,958 | 8,386,222 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 928,466 | 1,304,228 |
| 電子記録債務 | 845,546 | 956,177 |
| 設備関係支払手形 | 270,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 38,000 | 76,000 |
| リース債務 | 31,000 | 28,873 |
| 未払法人税等 | 220,755 | 188,382 |
| 賞与引当金 | 99,964 | 82,320 |
| 製品保証引当金 | 1,462 | 1,854 |
| その他 | 268,170 | 191,820 |
| 流動負債合計 | 2,703,367 | 2,829,656 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 62,000 | 646,000 |
| リース債務 | 98,298 | 83,246 |
| 資産除去債務 | 1,539 | 1,557 |
| 退職給付に係る負債 | 192,606 | 193,927 |
| 固定負債合計 | 354,444 | 924,731 |
| 負債合計 | 3,057,811 | 3,754,388 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 156,100 | 156,100 |
| 資本剰余金 | 145,608 | 145,608 |
| 利益剰余金 | 3,782,177 | 4,227,201 |
| 自己株式 | △34,529 | △34,723 |
| 株主資本合計 | 4,049,356 | 4,494,186 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 96,538 | 120,618 |
| 為替換算調整勘定 | 10,773 | 16,618 |
| その他の包括利益累計額合計 | 107,312 | 137,237 |
| 非支配株主持分 | 478 | 410 |
| 純資産合計 | 4,157,147 | 4,631,834 |
| 負債純資産合計 | 7,214,958 | 8,386,222 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 8,088,753 | 9,260,778 |
| 売上原価 | 6,073,175 | 6,999,390 |
| 売上総利益 | 2,015,578 | 2,261,388 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,182,731 | 1,232,469 |
| 営業利益 | 832,847 | 1,028,918 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 5,600 | 6,464 |
| 仕入割引 | 5,803 | 7,436 |
| 補助金収入 | 985 | - |
| その他 | 1,207 | 1,586 |
| 営業外収益合計 | 13,596 | 15,486 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 4,435 |
| 為替差損 | 9,557 | 1,189 |
| 固定資産売却損 | - | 5,840 |
| 固定資産圧縮損 | 985 | - |
| その他 | 2,192 | 224 |
| 営業外費用合計 | 12,735 | 11,689 |
| 経常利益 | 833,708 | 1,032,716 |
| 特別利益 | | |
| 特別利益合計 | - | - |
| 特別損失 | | |
| 特別損失合計 | - | - |
| 税金等調整前当期純利益 | 833,708 | 1,032,716 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 304,970 | 330,207 |
| 法人税等調整額 | △22,792 | 6,921 |
| 法人税等合計 | 282,177 | 337,129 |
| 当期純利益 | 551,530 | 695,587 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | △51 | △76 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 551,582 | 695,663 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 551,530 | 695,587 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 54,341 | 24,080 |
| 為替換算調整勘定 | 13,631 | 5,853 |
| その他の包括利益合計 | 67,973 | 29,933 |
| 包括利益 | 619,504 | 725,520 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 619,537 | 725,588 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △33 | △68 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|----------------------|--------------|-----------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算調 整勘定 | その他の包 括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 156,100 | 146,100 | 3,355,916 | △34,467 | 3,623,649 | 42,196 | △2,818 | 39,377 | — | 3,663,026 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △125,321 | | △125,321 | | | | | △125,321 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 551,582 | | 551,582 | | | | | 551,582 |
| 連結子会社の増資による 持分の増減 | | △491 | | | △491 | | | | | △491 |
| 自己株式の取得 | | | | △61 | △61 | | | | | △61 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | 54,341 | 13,592 | 67,934 | 478 | 68,412 |
| 当期変動額合計 | — | △491 | 426,260 | △61 | 425,707 | 54,341 | 13,592 | 67,934 | 478 | 494,120 |
| 当期末残高 | 156,100 | 145,608 | 3,782,177 | △34,529 | 4,049,356 | 96,538 | 10,773 | 107,312 | 478 | 4,157,147 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|----------------------|--------------|-----------------------|-------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価 証券評価差 額金 | 為替換算調 整勘定 | その他の包 括利益累計 額合計 | | |
| 当期首残高 | 156,100 | 145,608 | 3,782,177 | △34,529 | 4,049,356 | 96,538 | 10,773 | 107,312 | 478 | 4,157,147 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △250,639 | | △250,639 | | | | | △250,639 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 695,663 | | 695,663 | | | | | 695,663 |
| 連結子会社の増資による 持分の増減 | | | | | | | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | △193 | △193 | | | | | △193 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | 24,080 | 5,845 | 29,925 | △68 | 29,857 |
| 当期変動額合計 | — | — | 445,023 | △193 | 444,829 | 24,080 | 5,845 | 29,925 | △68 | 474,687 |
| 当期末残高 | 156,100 | 145,608 | 4,227,201 | △34,723 | 4,494,186 | 120,618 | 16,618 | 137,237 | 410 | 4,631,834 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 833,708 | 1,032,716 |
| 減価償却費 | 135,476 | 178,148 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 120 | △134 |
| 受取利息及び受取配当金 | △5,672 | △6,707 |
| 支払利息及び手形売却損 | 1,206 | 4,591 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △811,353 | 9,887 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △178,219 | △648,004 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 332,420 | 486,259 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 39,641 | △17,644 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 19,879 | 1,320 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | 983 | 392 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 43,069 | △58,515 |
| 為替差損益 (△は益) | 6,435 | 511 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | - | 5,840 |
| その他 | 96,244 | △77,314 |
| 小計 | 513,941 | 911,346 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,871 | 2,790 |
| 利息の支払額 | △1,206 | △4,591 |
| 法人税等の支払額 | △235,892 | △353,452 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 278,714 | 556,092 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △188,979 | △820,444 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 135,036 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,283 | △880 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △4,800 | △4,800 |
| その他 | △952 | △2,121 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △203,015 | △693,210 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 660,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | - | △38,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △61 | △193 |
| 配当金の支払額 | △125,018 | △249,975 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △25,079 | 371,830 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,400 | 1,814 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 56,020 | 236,528 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 252,781 | 308,801 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 308,801 | 545,329 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「アルファフレーム部門」・「装置部門」・「商事部門」の3部門体制で事業展開を行っており、当該3事業部門を報告セグメントとしております。

「アルファフレーム部門」は、機械・装置の基礎フレームなど機械要素となるアルミ製構造部材のアルファフレーム及びフレーム同士を結合するブラケット等の補助部品システムからなる「アルファフレームシステム」の開発・設計・製造・販売を行っております。

「装置部門」は、アルファフレームシステムを使用した自動・省力化装置及びクリーンブースやその機器・システム、その他マシンカバーやマシンベース等の工業製品の開発・設計・製造・販売を行っております。

「商事部門」は、上記2部門の「メーカー機能」を活用した工場等の製造設備導入提案営業及び、工業用砥石・鏝・工具・ツール等の工業生産財の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | アルファ フレーム部門 | 装置部門 | 商事部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,865,110 | 2,133,197 | 1,090,445 | 8,088,753 | — | 8,088,753 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,865,110 | 2,133,197 | 1,090,445 | 8,088,753 | — | 8,088,753 |
| セグメント利益 | 636,474 | 157,219 | 39,153 | 832,847 | — | 832,847 |
| セグメント資産 | 3,072,998 | 2,212,733 | 488,070 | 5,773,802 | 1,441,155 | 7,214,958 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 93,590 | 37,898 | 3,987 | 135,476 | — | 135,476 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 111,740 | 399,966 | 141 | 511,848 | 9,749 | 521,598 |

- (注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。
2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | アルファ フレーム部門 | 装置部門 | 商事部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,489,430 | 2,212,785 | 1,558,562 | 9,260,778 | — | 9,260,778 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 5,489,430 | 2,212,785 | 1,558,562 | 9,260,778 | — | 9,260,778 |
| セグメント利益 | 697,929 | 263,884 | 67,104 | 1,028,918 | — | 1,028,918 |
| セグメント資産 | 3,352,122 | 2,647,956 | 813,977 | 6,814,056 | 1,572,166 | 8,386,222 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 104,373 | 69,829 | 4,355 | 178,558 | — | 178,558 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 84,328 | 467,495 | 1,144 | 552,968 | 10,149 | 563,118 |

- (注) 1. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と対応しております。
2. セグメント資産における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る金額であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| 顧客の名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------|-----------|------------------|
| キヤノン株式会社 | 2,953,623 | アルファフレーム部門及び装置部門 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| 顧客の名称 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------|-----------|------------------|
| キヤノン株式会社 | 3,206,057 | アルファフレーム部門及び装置部門 |
| 東レエンジニアリング株式会社 | 1,243,301 | アルファフレーム部門及び装置部門 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 762円95銭 | 850円09銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 101円23銭 | 127円67銭 |
| (1株当たり当期純利益金額算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 551,582 | 695,663 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円) | 551,582 | 695,663 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 5,443,759 | 5,448,639 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び商品仕入実績

当連結会計年度の生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 生産実績

| セグメント名称 | 生産高（千円） | 前期比（%） |
|------------|-----------|--------|
| アルファフレーム部門 | 5,507,225 | 112.8 |
| 装置部門 | 2,212,785 | 103.7 |
| 合計 | 7,720,010 | 110.1 |

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

| セグメント名称 | 品目 | 仕入高（千円） | 前期比（%） |
|---------|------------|-----------|--------|
| 商事部門 | 工業用砥石 | 138,208 | 106.5 |
| | 機械設備 | 776,140 | 222.5 |
| | 工具・ツール・油脂類 | 447,540 | 101.6 |
| 合計 | | 1,361,888 | 148.2 |

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメント名称 | 受注高（千円） | 前期比（%） | 受注残高(千円) | 前期比（%） |
|------------|-----------|--------|-----------|--------|
| アルファフレーム部門 | 5,507,540 | 95.0 | 1,665,217 | 100.0 |
| 装置部門 | 2,257,251 | 95.4 | 606,962 | 107.9 |
| 商事部門 | 1,624,978 | 154.3 | 212,294 | 145.5 |
| 合計 | 9,389,771 | 101.8 | 2,484,475 | 104.7 |

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメント名称 | 販売高（千円） | 前期比（%） |
|------------|-----------|--------|
| アルファフレーム部門 | 5,489,430 | 112.8 |
| 装置部門 | 2,212,785 | 103.7 |
| 商事部門 | 1,558,562 | 142.9 |
| 合計 | 9,260,778 | 114.5 |

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------------|-----------|-------|-----------|-------|
| | 販売高（千円） | 割合（%） | 販売高（千円） | 割合（%） |
| キャノン株式会社 | 2,953,623 | 36.5 | 3,206,057 | 34.6 |
| 東レエンジニアリング株式会社 | — | — | 1,243,301 | 13.4 |

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会年度の販売実績における東レエンジニアリング株式会社の総販売実績に対する割合は10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。